

次世代の電力システム構築へ向けて

令和8年1月
資源エネルギー庁

電力システム改革の目的に照らした現状の評価

- 2015年に成立した改正電気事業法の附則の規定に基づき、2025年3月、電力システム改革の検証をとりまとめ。
- 電力システム改革では、従来、垂直一貫体制、地域独占、総括原価方式によって実現しようとしてきた「安定的な電力供給」を、事業者や需要家の「選択」や「競争」を通じた創意工夫によって実現することを目指してきた。
- その結果として、当初掲げた3つの目的に照らして、広域的な電力需給・送配電ネットワークの整備や新規事業者の算入など、取組が進んだ点もあるが、国内外のダイナミックな環境変化の下、供給力の確保など様々な課題に直面している。

<3つの目的に照らした評価の概要>

① 安定供給の確保

- 広域的運営推進機関による広域的な電力需給・送配電ネットワーク整備について、目標を一定程度達成。
- 一方、供給力は、再エネの導入に伴い火力発電の稼働率・収益性の低下により休廃止が進展。2020年以降断続的に需給ひっ迫を経験。

② 電気料金の最大限の抑制

- 燃料輸入価格高騰時を除き、経過措置料金よりも自由料金が安価な水準で推移。
- 一方、火力発電が大宗を占める中、燃料価格高騰時に電気料金が高騰。需要家との契約解除や事業撤退、託送料金の不払い等も発生。

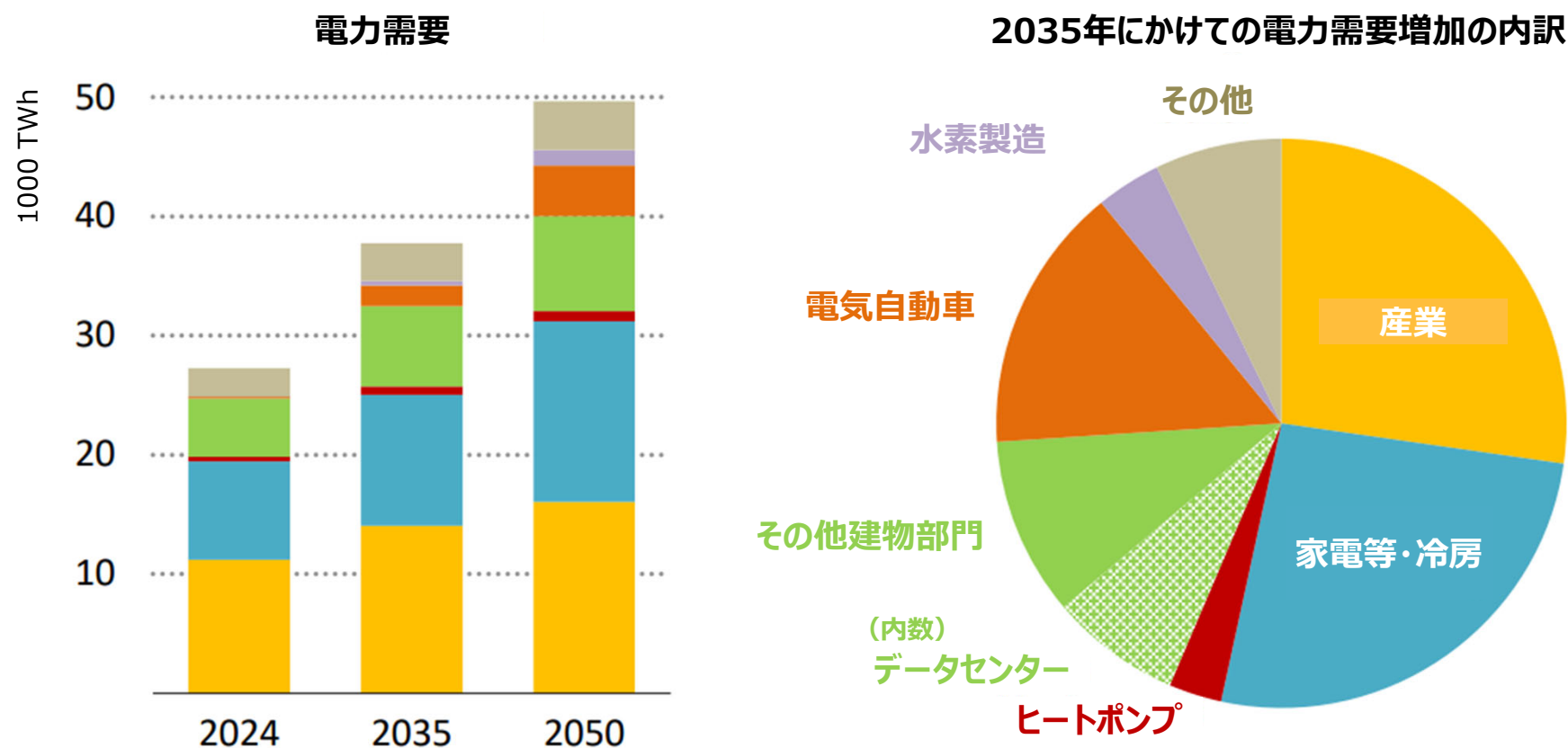
③ 需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大

- 多くの事業者が小売事業に参入し、再エネメニューなど料金メニューも多様化。需要家の選択肢の拡大の取組は進展。
- 一方、実際には電気の供給を行っていない休眠事業者も一定数いるほか、国際燃料価格の高騰時には経営悪化による退出等で一定の負担や混乱を起こした事業者も存在。²

WEO2025における世界の電力需要見通し

- 2025年11月に公表されたIEA「World Energy Outlook 2025」において、世界の電力需要は、STEPS（注）では2024年から2035年にかけて毎年約1,000TWh（年率約3%）増加する見通し。電力需要増加の主要な要因として、家電製品や冷房による需要の増加、産業部門の電化、EVの導入拡大等が挙げられている。

STEPSにおける世界の電力需要見通し

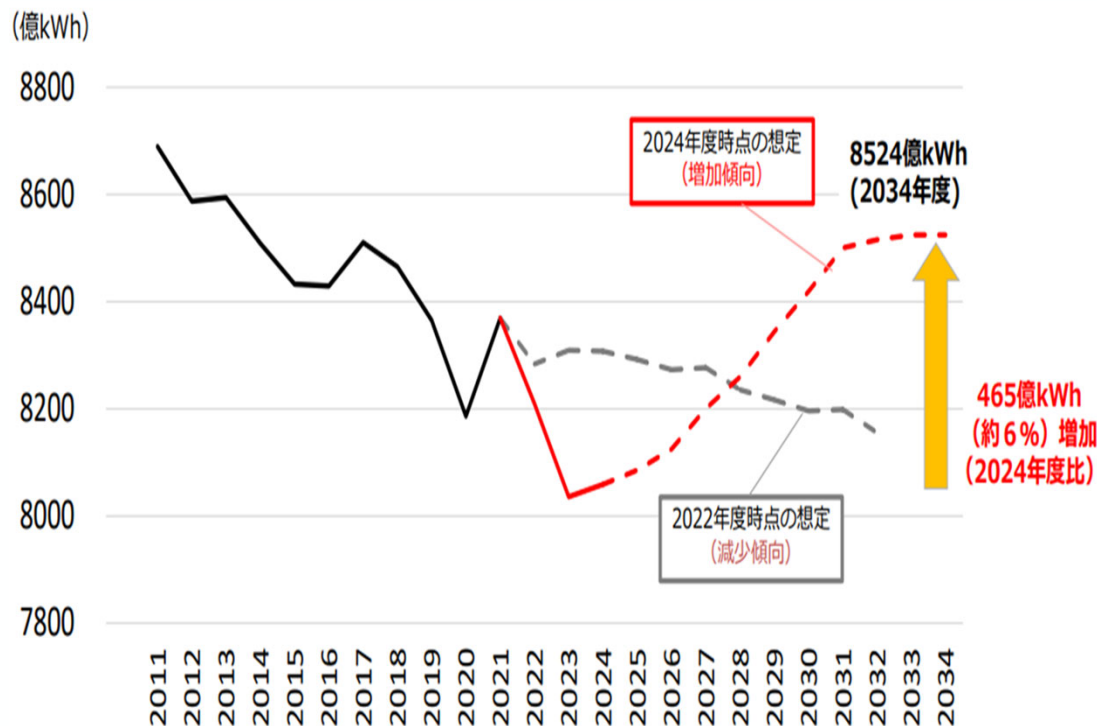


(注) STEPS : Stated Policies Scenario、公表政策シナリオ
(出典) IEA「World Energy Outlook 2025」をもとに経産省作成。

日本における電力需要の見通し

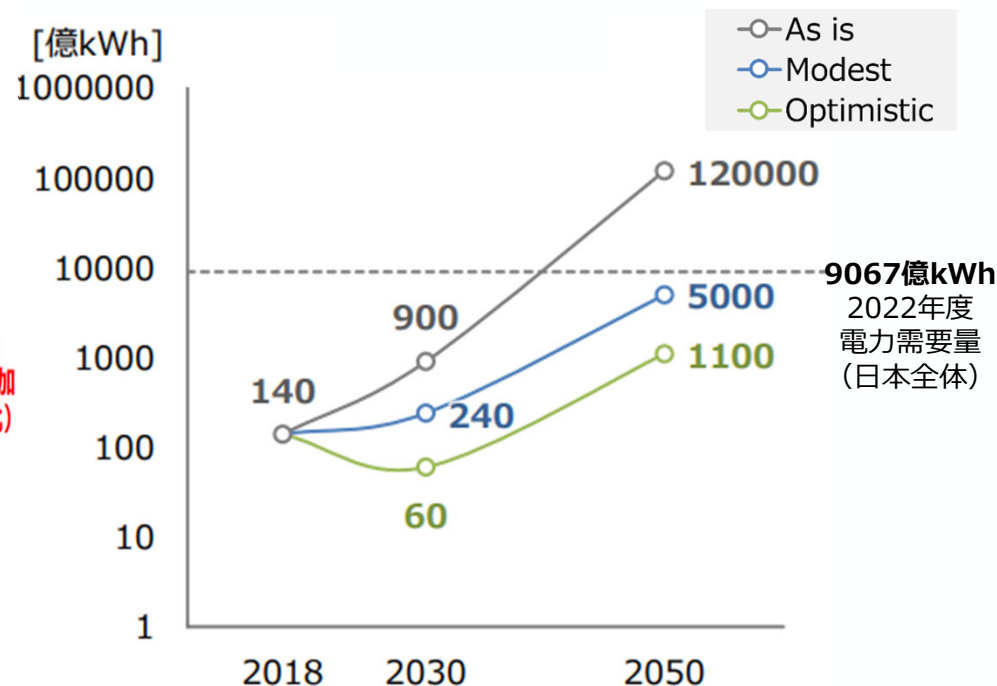
- 人口減少や節電・省エネ等により家庭部門の電力需要は減少傾向だが、データセンターや半導体工場の新増設等による産業部門の電力需要の大幅増加により、全体として電力需要は増加傾向となった。
- 科学技術振興機構（JST）は、データセンターによる電力需要は省エネが進んでもなお増加と分析。

我が国の需要電力量の見通し



データセンターによる電力需要の増加

(JSTによる分析)



※ 現時点でのデータセンター・半導体工場の申込状況をもとに想定した結果、2031年度を境に伸びが減少しているが、将来の新増設申込の動向により変わる可能性がある。

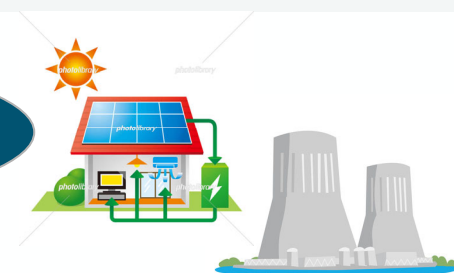
出典先：電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの想定」より資源エネルギー庁作成

- As is : 現時点の技術のまま、全く省エネ対策が進まない場合
- Modest : エネルギー効率の改善幅が小さい場合（2030年までと同等の改善率で2050年まで進捗）
- Optimistic : エネルギー効率の改善幅が大きい場合

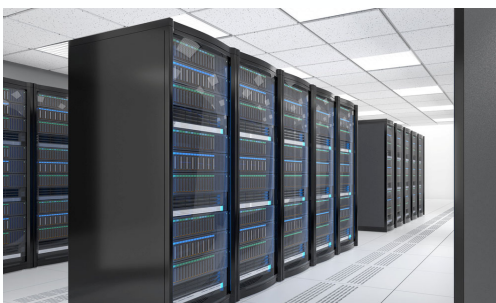
経済成長・国民生活には脱炭素電源が不可欠

- 生成AIの登場により拡大が見込まれるデータセンター、半導体、素材産業などの基幹産業は、いずれも我が国の経済成長、地方創生、国民生活に不可欠。
- サプライチェーン全体の脱炭素化が求められる中、これらの国内投資には、安定的に供給される脱炭素電源の確保が急務。脱炭素電源が不足すれば、必要な投資が行われず、雇用の確保や賃上げの実現は困難。

安定的に供給される脱炭素電源 に対するニーズの増加

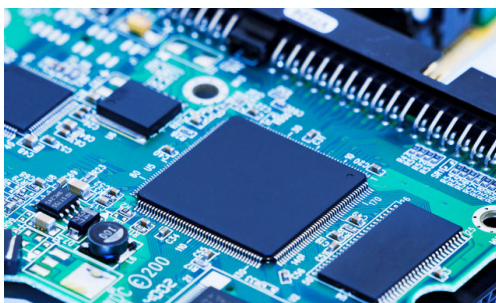


データセンター



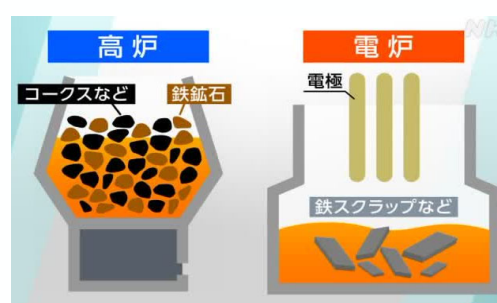
生成AIにより、データセンターの電力需要が増加。
データセンターがないと、デジタル収支も悪化。
(例：北海道、千葉)

半導体



半導体製造に必要な電力は膨大。今後、半導体需要の増加に伴い、電力も更に増加。
(例：熊本、北海道)

鉄鋼



石炭を活用した高炉から、電炉による生産へ転換することにより、電力需要が増加。
(例：北九州、倉敷)

モビリティ

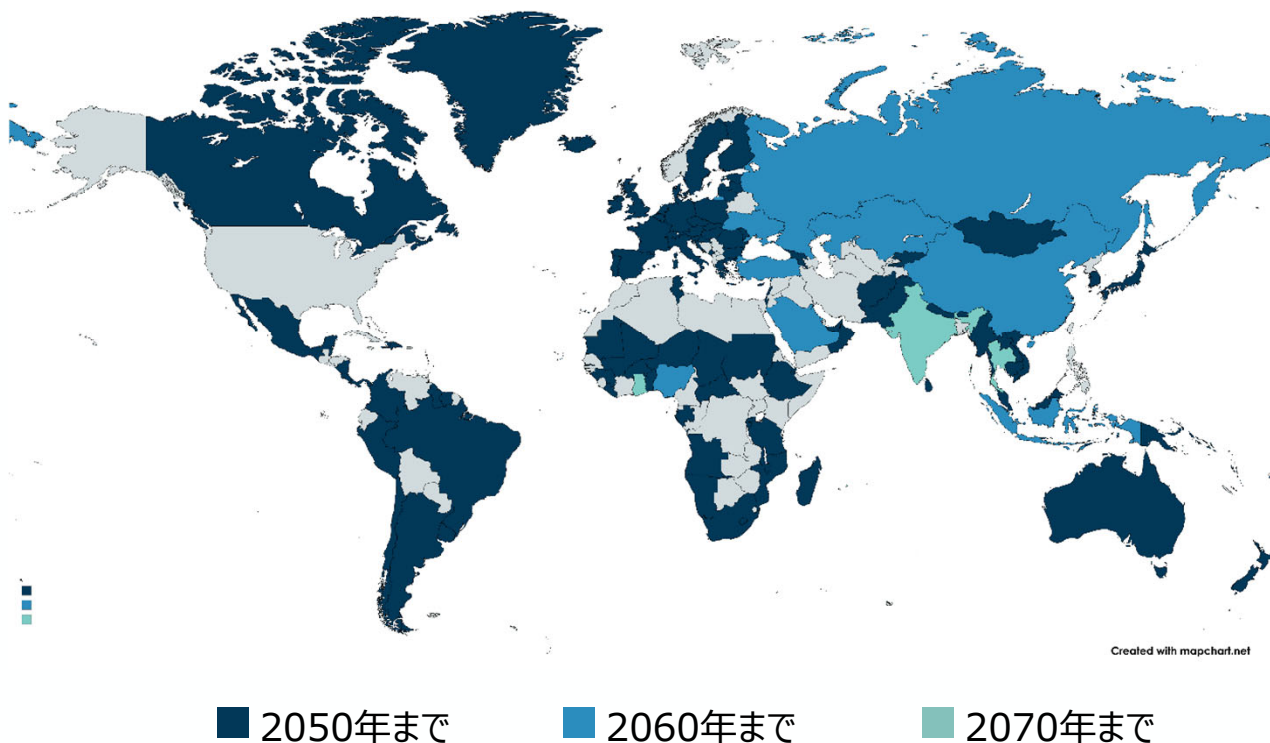


電動車の増加や、自動運転の進展により、電力需要が増加。
(例：永平寺、各地)

世界におけるカーボンニュートラル宣言の状況

- 日本は、2050年カーボンニュートラルを宣言しており、2035年度に温室効果ガスの2013年度比60%減を目指すと表明。
- 世界のカーボンニュートラル（CN）目標を表明する国は134カ国・地域であり、その世界全体のGDPに占める割合は、約7割。

期限付きCNを表明する国（2025年10月07日時点）






（出典）各国政府HP、UNFCCC NDC Registry、Long term strategies、World Bank database等を基に作成

※国連に提出されている各国の長期戦略や各国のCN宣言に基づき、CNを宣言している国・地域を経済産業省がカウント（2025年10月7日時点）
※GDP: World Bank (2025), World Development Indicators (2023).を元にGDPをカウント。

エネルギー・GXをめぐる各国の政策動向

- **米国**は、トランプ政権の下でパリ協定から離脱を表明、前政権のグリーン投資支援を見直し、EVや再エネ等への支援を削減。安全保障に重点を置き、エネルギー主導を掲げ、米国内のエネルギー資源を国内外で最大限活用するための政策を展開。
- **EU**は、グリーン政策においても産業競争力との両立を強調。ドイツにおいても、従来の再エネ拡大の方針は堅持しつつ、電力供給・価格の安定化を目的に、ガス火力発電所等の導入を促進する方針を表明。
- **中国**は、自国のエネルギー安全保障の観点からグリーンエネルギーへの投資を進め、GX×DXの軸となる半導体等への投資を推進。

共通項として、政府主導の 自国産業競争力・安全保障強化 がベース			
変化・深化	これまでの政策	投資家動向 (NZBA脱退) ブロック化 (相互関税)	脱炭素政策の狙い (不変)
			 "Made in USA"復活 エネルギー大国の地位を活かし、グローバル経済下で失われた製造業基盤を復権
			 "気候変動政策"の主導 域内エネルギー(再エネ)・資源循環による自立化と域内産業保護を志向
直近政策			 "世界の工場"覇権維持 グローバル経済下で築いた「世界の工場」覇権ポジションの維持/強化
			IRA(インフレ削減法)(2022~) <ul style="list-style-type: none">バイデン政権時代、幅広いグリーン技術を対象とした"総花的"な税額控除施策税額控除のボーナス要件には、北米産部品比率や北米組み立て要件、米国人雇用推奨等の保護主義的な要素も内包
			欧州グリーンディール(2019~) <ul style="list-style-type: none">2050年までにGHG排出を実質ゼロとする包括的政策を標榜「Fit for 55」(2030年までにGHG排出量を1990年比で55%削減)等、環境貢献を重視した政策を打ち出し
			「1+N政策」(2021~) <ul style="list-style-type: none">CN目標達成(2060)とエネルギー安定供給のためのグリーン政策として、再エネ基準強化、太陽電池、風力タービン、蓄電技術の支援加速脱炭素化を見据えた製造業政策として、EV導入補助金、EVメーカーへの税制優遇/工場立地支援
			OBBBA (2025~) One Big Beautiful Bill Act /国家安全保障戦略 (2025~) <ul style="list-style-type: none">“総花的”なグリーン技術支援のIRAから、米国エネルギーアセット利活用のに資する技術へ"選択と集中"(例: グリーン水素は支援期限を前倒しするが、ブルー水素は継続推進。CCSやバイオ燃料への支援は原則維持。)エネルギー分野では、重要なサプライチェーンと資源へのアクセス確保及びエネルギー主導を優先事項に位置づけ
			競争力コンパス(2025~)/ クリーン産業ディール(2025~) <ul style="list-style-type: none">EU産業の競争力強化に重点。「脱炭素化と競争力の両立」、「脱依存とセキュリティ強化」を標榜保護主義的な要素も含む産業政策を強く打ち出し(例: グリーン製品主要部品域内産率40%目標)
			先端製造業支援(2025~) <ul style="list-style-type: none">排出権取引市場の対象拡大など取組を深化させつつ、2027年までに先進製造業(集積回路や先進素材等)のハイエンド化・グリーン化を支援する金融システム確立を標榜
			⇒ 電化を進めつつ、再エネ、バッテリーなどの分野で世界を席巻する 「エレクトロステート」 に
			変化・深化を受けて、 自国産業競争力・安全保障強化 の様相がより色濃く

(出所) 2025年8月26日 第15回GX実行会議 資料1 (p.3) をもとに、経済産業省にて一部改編し作成。

世界における原子力の活用に向けた動き

- 過去に原子炉の新設禁止等を決定した国や、未導入国を含め、世界各国で、原子力の活用に向けた動きが見られる。

各国における動向（例）



スウェーデン

- 2022年、政府が、原子炉の新設禁止の方針を撤回。
- 2025年8月、政府が、原子炉の新設に対する公的支援に係る法律を施行。
- 同月、国営電力バッテンフォル社が、SMRの導入計画を発表。



スイス

- 2025年8月、政府が、原子炉の新設禁止を撤廃する方針を提示。



カナダ

- 2025年5月、オンタリオ州政府が、GEベルノバ日立製のSMR初号機プロジェクトに対して、ダーリントンにおける建設開始を承認。
- 今後、初号機（2030年の運開目標）に3基を追加した合計4基のBWRX-300の建設を予定。



英国

- 2025年6月、政府が、同国初のSMR建設の優先交渉者として、ロールスロイスSMR社を選定。



インドネシア

- 2025年3月、政府が、国家電力開発計画を公表。2032年に原子炉の初号機を導入する目標。



米国

- 2025年5月、政府が、原子力に関する大統領令を公表。「2030年までに大型炉10基を建設中にする」旨などを記載。
- 同年7月、ウェスチングハウス幹部が、2030年までに大型炉10基を建設開始にする」方針を表明。



ベルギー

- 2003年、国内7基の原子炉を2025年までに閉鎖する法律を施行。
- 2025年5月、連邦議会下院が原子炉の新設を認める議案を可決。



マレーシア

- 2025年7月、国会審議に際して、政府として原子力利用を選択肢として検討すると表明。別途発表された文書で、2031年までに運転開始を予定と記載。



フィリピン

- 2024年6月、国家エネルギー計画（PEP2023-2050）を公表。2032年に、少なくとも120万kWの原子力の導入、2050年までに段階的に480万kWまでの増加を目指す。

（出所）各国政府資料、報道等を基に資源エネルギー庁作成

「第7次エネルギー基本計画」の概要

- S + 3 Eの原則の下、安全性の確保を前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性と環境適合性の向上に向けて最大限取組を進めていくことが重要。
- DXやGXの進展による電力需要増加。脱炭素電源の確保が経済成長に直結する状況であり、再エネ、原子力はともに最大限活用。特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指す。

主要分野における対応

- 再エネは、主力電源化を徹底し、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入。ペロブスカイト太陽電池は、2040年までに20GW導入。EEZ等での浮体式洋上風力の導入。次世代型地熱等の加速。
- 原子力は、安全性の確保を大前提とした再稼働とバックエンドを加速。「廃炉を決定した事業者が有する原発サイト内」における次世代革新炉への建て替え。フュージョンエネルギーを含めた次世代革新炉の研究開発を促進。
- 火力は、LNGの長期契約確保、水素・アンモニア・CCUS等による脱炭素化を推進。非効率な石炭火力を中心に発電量を低減しつつ、予備電源制度等を不断に検討。技術革新が進まず、NDC実現が困難なケースも想定して、LNG必要量を想定。
- 事業者の積極的な脱炭素電源投資を促進する事業環境整備、ファイナンス環境の整備。
- 省エネ・非化石転換の推進。省エネ型半導体や光電融合等の開発、データセンターへの制度的対応、省エネ設備の普及支援。脱炭素化が難しい分野における水素等やCCUSの活用。自給率向上に資する国産資源開発。
- AZECの枠組みを通じて、多様かつ現実的な道筋によるアジアの脱炭素化を進め、世界全体の脱炭素化に貢献。

2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。

	2024年度 (速報値)	2040年度 (見通し)	
エネルギー自給率	16.4%	3～4割程度	
発電電力量	9922億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度	
電源構成	再エネ	23.0%	4～5割程度
	太陽光	9.9%	23～29%程度
	風力	1.2%	4～8%程度
	水力	7.4%	8～10%程度
	地熱	0.4%	1～2%程度
	バイオマス	4.2%	5～6%程度
	原子力	9.4%	2割程度
	火力	67.5%	3～4割程度
最終エネルギー消費量	2.9億kL	2.6～2.7億kL程度	
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	27.1% ※2023年度実績	73%	

(参考) 新たなエネルギー需給見通しでは、2040年度73%削減実現に至る場合に加え、実現に至らないシナリオ(61%削減)も参考値として提示。73%削減に至る場合の2040年度における天然ガスの一次エネルギー供給量は5300～6100万トン程度だが、61%削減シナリオでは7400万トン程度の見通し。

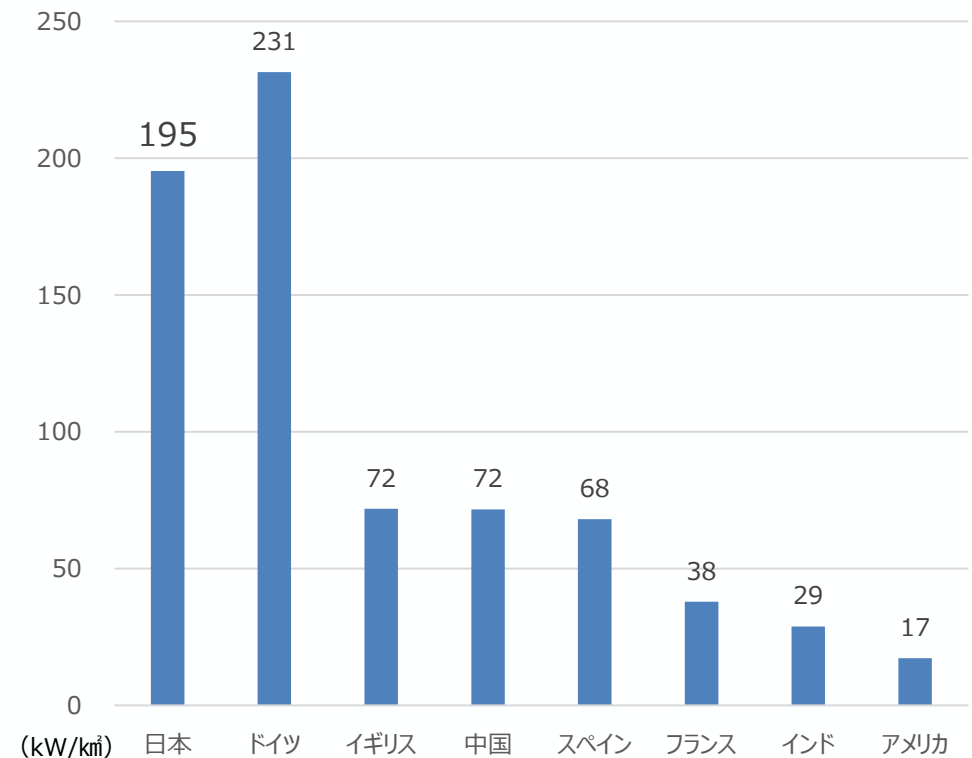
再エネの最大限導入

- 政府は、再エネの主力電源化に向けて、FIT/FIP制度などを活用して再エネの最大限導入を実施。
- 震災以降、再エネ（全体）を約2.0倍、風力を約2.5倍、太陽光は約20倍まで増加させた。
- その結果、国土面積あたりの太陽光設備容量は主要国の中で最大級の水準に到達。

再エネの導入状況（日本）

	2011年度	2024年度	増加率
再エネ (全体)	10.4% (1,131億kWh)	23.0% (2,286億kWh)	約2.0倍
太陽光	0.4% (48億kWh)	9.9% (981億kWh)	約20倍
風力	0.4% (47億kWh)	1.2% (117億kWh)	約2.5倍
水力	7.8% (849億kWh)	7.4% (735億kWh)	—
地熱	0.2% (27億kWh)	0.4% (39億kWh)	—
バイオ マス	1.5% (159億kWh)	4.2% (414億kWh)	約2.6倍

国土面積あたりの太陽光設備容量（2023年）



（出典）外務省HP（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>）、IEA Renewables 2024、2024年度エネルギー需給実績（速報）、FIT認定量等より作成

再エネ導入に向けた課題

- 再生可能エネルギーについては、地域共生を前提に、国民負担の抑制を図りながら、主力電源化を徹底し、最大限の導入拡大に取り組む。
- 他方、再エネ導入にあたっては、我が国のポテンシャルを最大限活かすためにも、以下の課題を乗り越える必要がある。

①地域との共生

- ✓ 傾斜地への設置など安全面での懸念増大。
- ✓ 住民説明不足等による地域トラブル発生。
- ⇒ 地域との共生に向けた事業規律強化が必要

②国民負担の抑制

- ✓ FIT制度による20年間の固定価格買取によって国民負担増大（2025年度3.98円/kWh）。
- ✓ 特にFIT制度開始直後の相対的に高い買取価格。
- ⇒ FIPや入札制度活用など、更なるコスト低減が必要

③出力変動への対応

- ✓ 気象等による再エネの出力変動時への対応が重要。
- ✓ 全国大での出力制御の発生。
- ✓ 再エネ導入余地の大きい地域（北海道、東北など）と需要地が遠隔。
- ⇒ 地域間連系線の整備、蓄電池の導入などが必要

④イノベーションの加速とサプライチェーン構築

- ✓ 平地面積や風況などの地理的要件により新たな再エネ適地が必要。
- ✓ 太陽光や風力を中心に、原材料や設備機器の大半は海外に依存。
- ✓ 技術開発のみならず、コスト低減、大量生産実現に向けたサプライチェーン構築、事業環境整備が課題
- ⇒ ペロブスカイトや浮体式洋上風力、次世代型地熱などの社会実装加速化が必要

⑤使用済太陽光パネルへの対応

- ✓ 不十分な管理で放置されたパネルが散見。
- ✓ 2030年半ば以降に想定される使用済太陽光パネル発生量ピークに計画的な対応が必要。
- ✓ 適切な廃棄のために必要な情報（例：含有物質情報）の管理が不十分。
- ⇒ 適切な廃棄・リサイクルが実施される制度整備が必要

原子力発電所の現状

2026年1月15日時点

再稼働

14基

設置変更許可

4基

新規制基準
審査中

8基

未申請

10基

廃炉

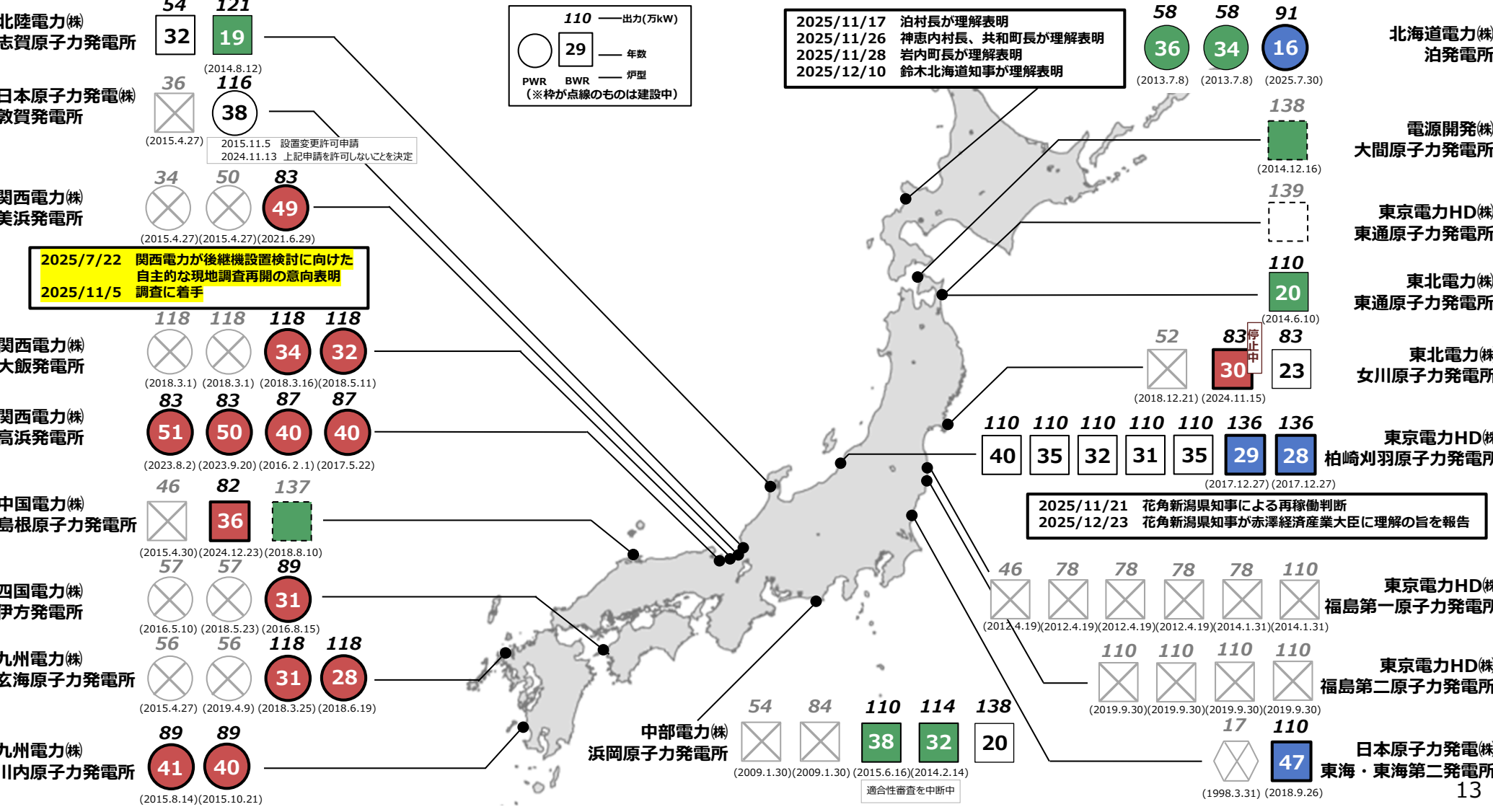
24基

稼働中 13基、停止中 1基 (送電再開日)

(許可日)

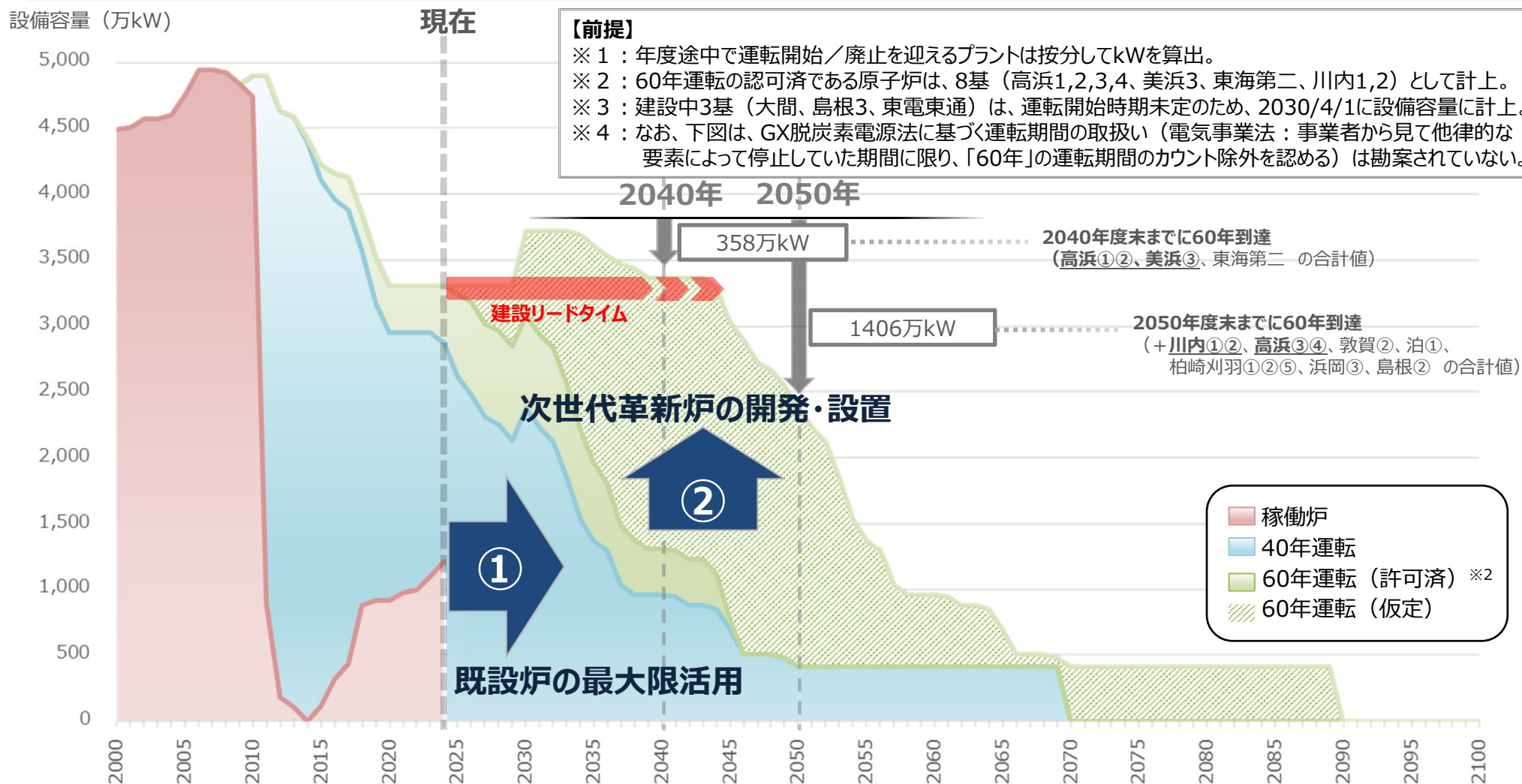
(申請日)

(電気事業法に基づく廃止日)



既設炉の最大限活用と次世代革新炉の開発・設置

- 原子力についても、安全性が確認された原子力発電所の再稼働を進めているが、**新たに原子力発電所の建て替えが行われない限り、中長期的に原子力発電所の容量は減少**する。
- こうした中で、**再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギーや原子力などの脱炭素電源を最大限活用**することが必要不可欠。



次世代革新炉・フュージョンエネルギーの概要

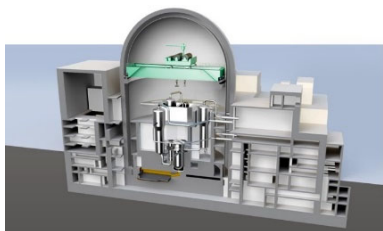
革新軽水炉

【特徴】

- 設計段階から新たな安全メカニズムを組み込むことにより、事故の発生リスクを抑制し、万が一の事故があった場合にも放射性物質の放出を回避・抑制する機能を強化。

【現状】

- 標準設計は概ね終了。規制基準を明確にするため、現在、原子力エネルギー協議会（ATENA）と規制委員会とで意見交換中。
- 経産省予算にて、新たな要素技術の成熟度を高める研究開発や実証試験を支援。



◆ 三菱重工業
(SRZ-1200)

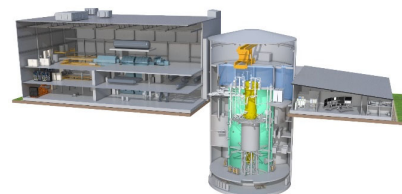
SMR（小型モジュール炉）

【特徴】

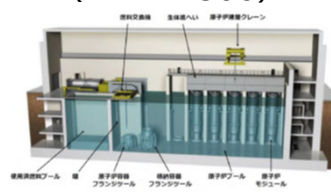
- 出力が30万kW以下の小型軽水炉。自然循環により、冷却ポンプや外部電源なしで炉心冷却が可能。

【現状】

- 米国やカナダにおいて、データセンターへの電力供給などの目的で、2030年前半での運開を目指し、開発が進められている。
- 海外プロジェクトへの日本企業の参画や研究開発を支援。



◆ GEベルノバ日立
(BWRX-300)



◆ NuScale (NuScale SMR)

高速炉



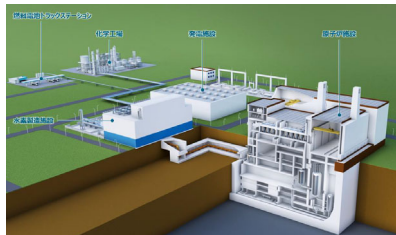
【特徴】 ◆ 三菱重工業（実証炉）

- 冷却材にナトリウムを利用することでプルトニウム燃焼を効率的に行う。
- 廃棄物量・有害度低減、資源の有効利用など核燃料サイクルの効果を向上。

【現状】

- GX経済移行債を活用した実証炉開発事業を2023年に開始。米国や仏国とも連携。
- 2024年7月、炉と燃料サイクルの研究開発全体を統合してマネジメントする組織をJAEAに設置。電力やメーカー、JAEAのメンバーで構成。

高温ガス炉



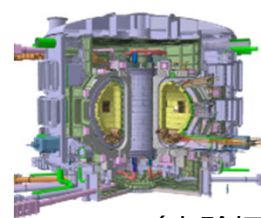
【特徴】 ◆ 三菱重工業（実証炉）

- 発電だけでなく高温熱を利用して水素製造を行う。
- 冷却材に化学的に安定なヘリウムを利用。減速材に耐熱性や蓄熱性等に優れた黒鉛を利用することで冷却機能を喪失しても自然に冷温停止が可能。

【現状】

- GX経済移行債を活用した実証炉開発事業を2023年に開始。英国とも連携。並行して試験炉「HTTR」による水素製造試験を目指す。
- HTTRへの水素製造施設の接続に向けて、2025年3月、原子炉設置変更許可を申請。

フュージョンエネルギー



【特徴】 ◆ ITER（実験炉）

- 核融合反応から得られる熱エネルギーを利用して発電。トカマク型、ヘリカル型、レーザー型など多様な炉型が提案されている。

【現状】

- 国家戦略において、世界に先駆けた2030年代の発電実証を目指すこととしている。
- 経産省予算にて、自動車業界・航空機分野への応用を見据えたレーザー開発、深部地熱等への応用を見据えたジャイロトロン開発等、フュージョンエネルギーと共通性のある分野の技術開発を支援。

これからの電力システムが目指すべき方向性

安定的な電力供給を実現する



電力システムの脱炭素化を進める

方向性は相互に関連

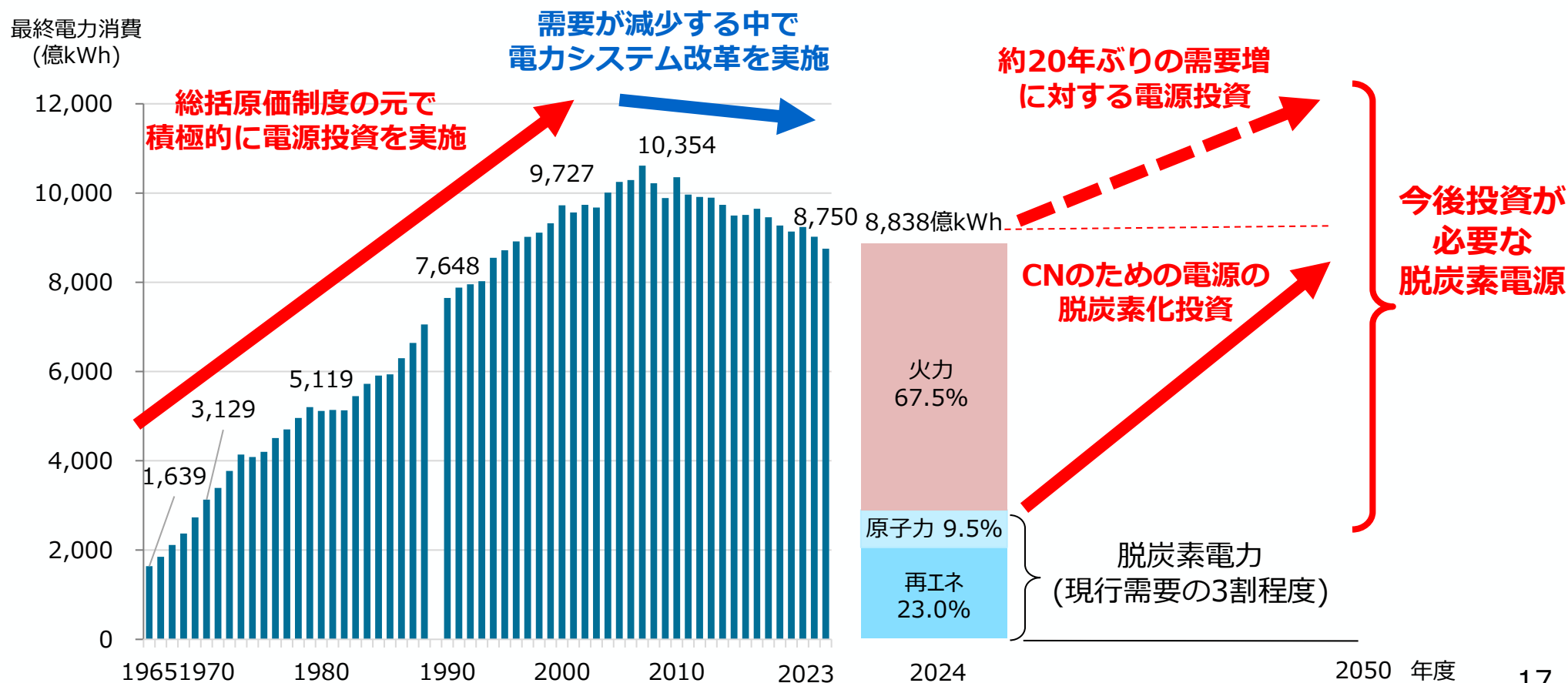
安定供給や脱炭素化、物価上昇等による価格への影響を抑制しつつ、
需要家に安定的な価格水準で電気を供給できる環境を整備する

引き続き、「**選択**」や「**競争**」を通じた**創意工夫**は、最大限に生かしていく。
一方で、電力の取引市場、事業の予見性確保等の**制度整備**も進める。

これらのバランスがとれた、電力システム改革の次のフェーズへ

脱炭素電源投資の重要性

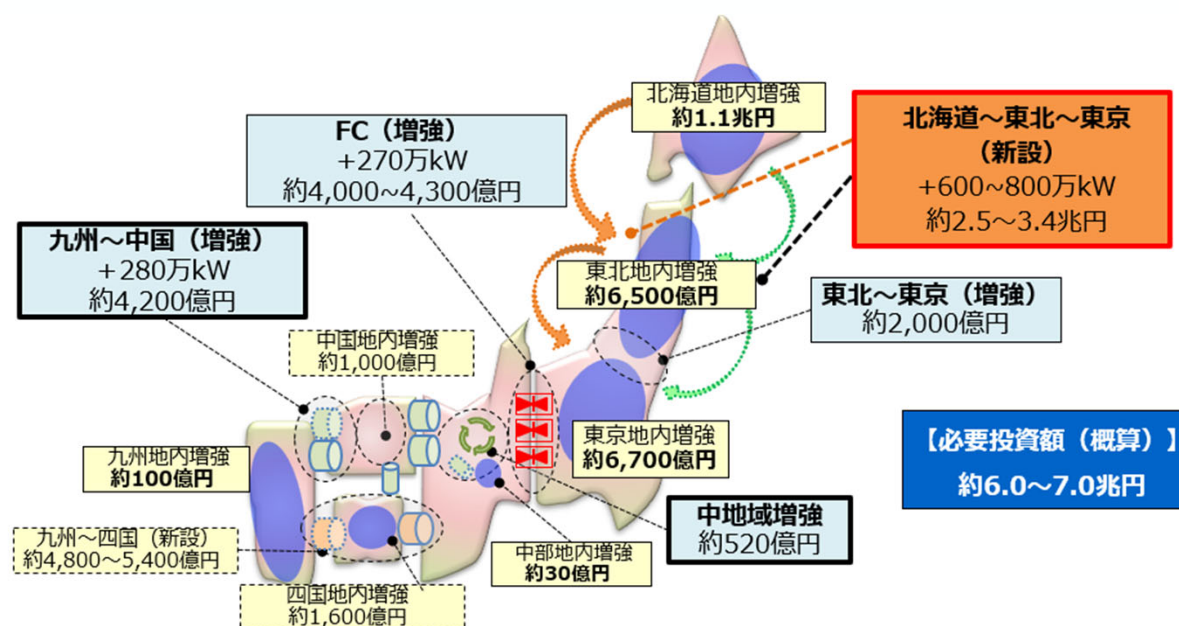
- 半導体工場の新規立地、データセンター需要に伴い、国内の電力需要が約20年ぶりに増加していく見通し。**2050CNに向けた脱炭素化と相まって大規模な電源投資が必要な時代に突入**。電力システム改革を実施したときには、必ずしも想定されていなかった状況変化が生じている。
- **脱炭素電源の供給力を抜本的に強化しなければ、脱炭素時代における電力の安定供給の見通しは不透明に**。



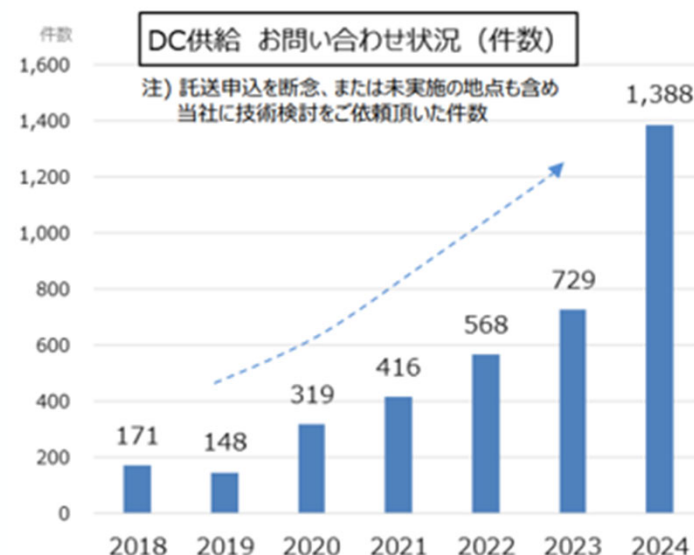
系統整備に係る事業環境整備等の必要性

- DCや半導体、製造業の電化等の大規模需要の立地により電力需要が増加する見通しの中、一部地域では系統接続に時間がかかり、事業者のニーズと合わないケースが発生。
- また、再エネ導入拡大や電力の安定供給に向けて必要となる、北海道・本州間海底直流送電等の地域間連系線や地内系統の先行的・計画的な整備にあたっては、資金調達等の課題が存在。
- こうした課題への対応のため、資金調達・資金回収の円滑化や先行的・計画的な整備の促進のための制度的な措置が必要。

広域連系系統のマスタープランのイメージ



データセンターの問合せ・申込状況
(東京電力PG管内 2025月3月末時点)



次世代の電力システム構築へ向けて ～中間整理の概要～

現在パブコメ中

- ・ **GX、DXの進展等に伴い需要の増加が見込まれるとともに、エネルギー安全保障の重要性が高まる中で、事業者や需要家の「選択」や「競争」を通じた創意工夫を最大限に生かしつつ、安定供給の確保・脱炭素化・安定的な価格水準での電気の提供を実現する観点から、電気事業の制度整備と電力産業の在り方の検討を一体的に進めていく。**

1. 電力システム改革の次のフェーズに向けた電気事業の制度整備

(1) 供給力確保

①電源投資に係る事業環境整備・電源の脱炭素化

- ・ 長期脱炭素電源オークションの見直し（インフレや金利変動に対応する自動補正、制度変更等に伴う事後的な費用増加に対応する仕組みの導入 等）
- ・ 中長期取引環境の整備（後掲）

②中長期的な需給・系統状況を踏まえた供給力の確保

- ・ 将来の電力需給に関するシナリオの策定・更新
- ・ 中長期的な需給・系統状況の見通しに沿って供給力を確保する仕組み
- ・ 容量市場の指標価格見直し、補修時期等の調整を求める実効的な仕組み 等

③安定供給に必要な燃料の確保

- ・ 燃料の契約実態や需給リスクの継続把握、必要な量の確保策の検討

(2) 電力ネットワークの次世代化

①系統整備に係る事業環境整備等

- ・ 値差収益の取扱見直し（交付より貸付け優先、国庫納付し使途の柔軟化）
- ・ GX政策における系統整備への貸付け、託送費用の前倒し回収措置、コスト増加時の回収予見性を高めるガイドライン策定 等

②地内系統の先行的・計画的な整備

- ・ 先行的・計画的整備に向けた計画を策定・確認の上で、貸付け対象に

③大規模需要の適切な系統接続に向けた対応

- ・ 接続可能エリアの情報公開、条件付での早期連系、GX政策による立地誘導
- ・ 送電容量の「空押さえ」への対応（系統接続に係る手続期限の設定、最終需要規模への契約電力の引上げ要件化 等）

電源・系統への投資に対する公的ファイナンスの整備

- ・ 電力広域的運営推進機関による、長期・大規模な電源や系統整備への融資スキームを創設（財政融資の活用を検討）

(3) 事業者の創意工夫と規律を両立する電力取引環境の整備

①小売電気事業者の安定的な事業実施の確保

- ・ 小売電気事業者の量的（kWh）な供給能力確保【継続検討】
- ・ 正当な理由なく休眠状態にある事業者の登録取消の仕組み創設 等

②中長期取引環境の整備

- ・ 小売電気事業者の中長期での供給力の安定的な調達、発電事業者の電源投資や燃料調達に係る予見可能性の向上等を図る中長期取引市場の整備
- ・ 中長期取引市場の導入に向けた、市場運営の健全性を担保する仕組み、商品設計、入札方法等の整理

③短期の電力取引を最適化する市場の整備

- ・ 需給調整市場の運用改善（適正な競争の確保、市場運営の健全性の担保）
- ・ 電力と調整力を同時に取引・約定する同時市場の導入に向けた詳細設計

④経過措置料金の在り方に関する検討

- ・ 外生的な要因、現行制度が想定していない制度等による費用変動への対応

⑤非化石証書の更なる活用の推進

- ・ 非化石価値の適正な取引環境の整備や証書の利便性向上に向けた対応

⑥GX-ETSへの対応（発電ベンチマークの設計等）

2. 次世代の電力産業の在り方【継続検討】

(1) ステークホルダーの期待を踏まえた事業展開の推進

- ・ 垂直連携・水平連携・多角化の方向性の検討（電源・系統への効率的な投資の実現、電力産業の国内外への展開 等）
- ・ 分散電源の活用の推進（DER-WGの設置）等

(2) GX戦略地域制度と連携した次世代電力システムの構築

- ・ 効率的な電源の活用・系統整備と脱炭素電源を活用する産業促進のためのGX戦略地域制度（DC集積型、脱炭素電源地域貢献型等）との連携、内外無差別との関係整理 等

(3) 次世代の電力産業を支えるサプライチェーン・人材の確保

- ・ 産業におけるサプライチェーン・人材の現状調査・分析、海外における状況の調査
- ・ サプライチェーン強靱化・人材確保に向けた打ち手の検討 等